

令和 8 年 1 月 3 0 日

福井市市民生活部環境事務所環境政策課

「第 5 次福井市環境基本計画（素案）」 に関する福井市パブリック・コメント募集の結果

【概要】

福井市では、良好な環境の保全と創造のための施策を総合的かつ計画的に進めていくため、平成 12 年度に福井市環境基本計画を策定し、平成 18 年度には市町村合併等による一部改定を行いました。また、計画策定以降の社会経済や環境情勢の変化を踏まえて 5 年毎に改定を重ね、直近では令和 3 年に第 4 次の改定を行いました。そしてその後も、環境分野において様々な変化が生じています。

こうした中、今回の改定は、第 4 次の基本的な理念は継承しつつ、この間の社会情勢の変化や環境の現状と課題、国の動向などを踏まえ、「目指す環境像」の実現に向けた施策や指標の設定等を見直すために実施するものです。

このたび、計画の素案について、パブリック・コメントを実施したところ、市民の皆さんから以下のご意見をいただきましたので、それに対する市としての考えを示し、公表します。

【意見募集結果】

実 施 時 期	令和 7 年 12 月 1 日から 12 月 26 日まで	
意見提出状況	提 出 者	5 人
	意 見 数	31 件
意見提出方法	書 面 の 持 参	0 人
	郵 便	0 人
	ファクシミリ	0 人
	電 子 メ ー ル	4 人
	その他（電子申請等）	1 人

第2章 社会的背景について（10件）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
1	P3「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書統合報告書」の記載について、「2023年3月に公表された」気候変動～に修正すべき。	現状の記載で資料の特定が可能であるため、修正は行いません。
2	P3 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書統合報告書では、「人間活動が主に温室効果ガスの排出を通じて地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がない」と断定しています。と書いてあるが、「断定」ではなく「明記」ではないか。	ご指摘のとおり、「断定」と記載することは誤解を招く可能性がありますので、「報告」へ修正します。
3	P5 こうした状況の中、日本は、令和2年に、令和32年（2050年）までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。とあるが、日本ではなく日本政府（菅首相／菅政権）は、に修正すべき。	令和2年に、当時の菅首相が臨時国会の所信表明演説において「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、事実関係を正確に表記するため、「日本政府」へ修正します。
4	P7「生物多様性とは、地球上の様々な環境に適応した、たくさんの生物が暮らしていることをいい、」とあるが、「たくさんの生物が繋がって暮らしていること」の方が良いと思われる。	生物多様性条約での定義に沿って、「生物多様性」の内容を分かりやすい文章で説明する部分であるため、現在の表現のままとさせていただきます。
5	P7 令和2年（2020年）までの国際目標であった「愛知目標」※2の後継となる「昆明・モントリオール	「愛知目標」に関して達成状況に課題があったことについては認識しています。しかし、該当部分は、前計画策定時以降に発

	<p>生物多様性枠組」が採択されました。とあるが、愛知目標では、「ほとんどの目標が未達であった」という危機感、問題意識を記載した方が良い。</p>	<p>生じた国際的な動向から国や県の動向を説明する箇所であることから、現在の表現のままとさせていただきます。</p>
6	<p>P7 上記の“危機感が共有された”、ということが会議及び採択の大きな要因ですので、説明を追加してください。</p> <p>（わが国の文書は、このような背景や危機感が市民や企業に共有されないため、一方通行での単なる要請リストのようになってしまっています）</p>	<p>意見 No.5 と同じです。</p>
7	<p>P7 OECM の概念図を設けた方が分かり易い。環境省などの資料を参考にし、「保護地域」と「OECM」の概念図を表す。</p> <p>「保護地域」だけでは、30%目標に足りないのでは、民間企業や市民の力が必要などということが視覚的に伝わるようにした方が良い。</p>	<p>計画本文中の記載だけでは、OECM のイメージが伝わりにくいと考える、概念図の挿入を行います。</p>
8	<p>④資源循環 こちらも、エレンマッカーシーン財団などの概念図を引用して、サーキュラーエコノミーの概念を視覚的に示した方が良い。また、「従来の3Rと何が違うのか」、を市民に伝えることが重要になります。</p>	<p>循環経済（サーキュラエコノミー）については、計画本文中の記載で十分ご理解いただけているため、概念図の掲載は見送らせていただきます。</p>
9	<p>P11 2025 年 4 月以降の新築住宅に断熱等級 4 以上が義務化されましたので、このような法改正の動向にも触れた方が良いと思います</p>	<p>該当部分は「福井市の環境に関わる状況」を説明する箇所であるため、法改正の動向について記載することは考えておりません。ただし、今後の施策立案において、法</p>

		改正を踏まえた対応を検討してまいります。
10	P11 ふくい温暖化防止センターが作成している「福井の家庭の消費電力量は全国一」の図を掲載すると危機感が伝わり効果的ではないと思います。	P22において、1世帯当たり1年間の電気購入数量ランキングを掲載しているため十分かと考えており、現在の表現のままとさせていただきます。

第3章 理念について（2件）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
11	p13 タイトルの「目指す環境像」を「わたしたちが（本市が）目指す環境像」に修正してはどうか。 （主語を入れて、市民が主体として認識してもらうことが重要であると考え、提案いたします）	「目指す環境像」の主語は、文中にあるとおり、「誰か」ではなく「みんな」であるため、現在の表現のままとさせていただきます。
12	p13 ※1 市民の定義について、下記の定義を提案いたします。 「福井で暮らし、福井に関わり、福井の未来に責任を持つ私たち」 なお、近年は、「未来世代への責任」という概念が重要概念として広がっています。	本計画では、法律上の住民の他に、通勤・通学者、観光客など、市域の環境に実際の影響を与える滞在者も含めて「市民」を広く捉えています。そのため現在の表現のままとさせていただきます。

第4章 施策体系1 地球温暖化・エネルギーについて（8件）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
13	デコ活という言葉が全く理解できない。 アプリを作って盛んに使うように仕向けているが、広報物の配布のた	「デコ活」は、脱炭素社会の実現に向け、日常生活の中で環境にやさしい行動を広げる国民運動の愛称です。地球温暖化対策は、行政だけでなく市民一人ひとりの行動変容

15	<p>P22 住宅用太陽光発電設備の普及状況の 8.2%は、全国的に低いというデータを示した方が良い。</p>	<p>「令和 5 年度 家庭部門の CO2 排出実態統計調査（確報値）」において、一戸建て住宅の太陽光発電設備使用率が 11.6%である旨が記載されていますので、全国的に見て普及率が低いことの記載を行います。</p>
16	<p>P25 福井の地域特性を生かしたクレジットとして、稲作農家の「中干し期間延長」によるクレジットは福井でも広がっており、この記載も追加した方が良い。</p> <p>また、森林についても、「主伐・再造林」が認められたので、森林資源を有効活用しながら福井の経済と環境の両立という面で記載の追加を提案します。</p>	<p>該当部分は、Jクレジット制度の概要とその活用方法に対する記述となっており、個別具体的な Jクレジットの取組内容について記載することは控えます。</p>
17	<p>1 世帯当たりの電力使用量が多いことに着目しているが、注目すべきは 1 人あたりの電力使用量ではないか。</p>	<p>本計画では、家庭部門での CO2 排出量が多いという本市の特色を捉え、効果的な取組を検討する観点から「1 世帯当たり」の電気使用量に着目しています。</p> <p>一方で、ご指摘の「1 人当たり」の電気使用量についても重要な視点であることから、今後の施策立案の中で参考としてまいります。</p>
18	<p>再生可能エネルギー推進には、FIT 制度だけでなく、電力会社の契約形態や供給制約など複雑な要因を踏まえた施策が必要である。</p>	<p>ご意見の趣旨は、再生可能エネルギーの導入が国の制度に加え、系統状況や契約形態等の条件の影響を受け得る点にあるものと受け止めます。</p> <p>本計画では、国・県・関係事業者等との連携のもと、公共施設における率先導入や民間導入支援、併せて省エネルギーの推進等により、地域の実情を踏まえた再生可能エネルギーの普及に取り組む方針としております。</p>

		<p>なお、制度運用や系統制約等の具体的な取扱いについては、関係機関の動向も注視しつつ、個別施策の検討・実施の中で対応してまいります。</p>
19	<p>温室効果ガス排出の多くを「民生部門」由来とする分析は、家庭の努力だけで削減できるように見せてしまう懸念がある。実際には事業者や産業構造に依存する部分が大きく、行政は啓発よりも事業者を巻き込んだ施策を重視すべきである。</p>	<p>本市の温室効果ガス排出量は、民生部門（家庭・業務・その他）からの排出量が最も多く、次いで産業部門、運輸部門の順となっており、全国平均と比較しても民生部門からの排出量が多いことが本市の特色となっています。エネルギー消費量において民生部門の「家庭」と家庭と関係が深い運輸部門の「旅客：自家用車」のエネルギー消費量が高いことも鑑みますと、家庭部門を対象に温室効果ガスの削減に取り組むことが効果的と考えています。</p>
20	<p>自家用車の保有台数の多さを排出量の高さと直接結びつけるのは不適切であり、福井の交通事情を踏まえた対策が必要と考えられる。大都市とは異なる地域特性に応じた施策を検討すべき。</p>	<p>本市では、「旅客：自家用車」でのエネルギー消費量が多く、移動における自家用車由来のCO2排出量比率が多いことが分かっています。（福井市脱炭素アクションプラン参照）</p> <p>地域特性に応じ、公共交通の利用促進や電気自動車などの次世代自動車や低燃費車両の導入を促進してまいります。</p>
21	<p>脱炭素の実現には、自家用車削減だけでなく、物流や燃料転換など産業部門で稼働率を下げる施策を検討すべきだ。タイミングを捉え、鉄道輸送や廃食油の再利用など有効な方法を見つけて政策化することが重要である。</p>	<p>トラック輸送中心の貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶（海運）などの輸送手段に切り替える、いわゆるモーダルシフトの取組や、ジェット機の燃料を廃食油などを原料とする環境配慮型燃料に置き換える取組については、国や民間主導で取り組み始められていることを把握しています。市として今後どのように関与していけるのかを検討しつつ、動向を注視してまいります。</p>

22	市の管理施設への太陽光発電導入は、単なる設置にとどまらず、売電や新電力事業など収益化や地域活性化まで視野に入れた検討が必要だ。市が率先してモデルケースを示し、可能性と課題を研究しながら実践する姿勢が求められる。	市有施設への太陽光発電設備については、現在導入計画を策定中です。発電された電気を自家消費し、CO2 排出量を削減する試みですが、積極的な収益化等については検討しておりません。
23	市の太陽光発電設備の大規模導入には、上下水道施設など広大なインフラ施設が有力候補であり、管理や防犯面でも対応可能と考えられる。今後は耐久性・災害対応の情報収集を進め、導入の可能性を検討すべき。	市有施設への太陽光発電設備については、現在導入計画を策定中です。 対象施設の候補については、上下水道施設を含んでおり、設置可能性や経済性、災害時の活用などを含めて検討しております。

第4章施策体系2 自然環境について（2件）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
24	<p>P37 「将来に伝えたい福井市の自然」という表現について、「伝えたい」という語り部のような活動ではなく、将来に「継承する」「受け継いでいく」ことが極めて重要です。</p> <p>この表現部分は、重要な概念になりますので、改定を強く提案いたします。本計画書前半の IPBES からの提言、30by30 の取り組みにも直接関係してきます。</p>	<p>ご意見のとおり、実際に「継承する」「受け継いでいく」ことは極めて重要です。そして、「将来に伝えたい」という表現は、単に語り継ぐだけでなく、実際に「将来に継承する」、「将来に受け継ぐ」ことを含みます。自然環境の保全活動を推進するだけでなく、自然に触れる機会を提供し、自然に愛着を持ってもらうことで、将来の担い手育成を行う必要があります。</p> <p>そのため、施策①「自然環境の保全と再生」や施策②「協働による里地・里山の利活用」を通じて、福井市の豊かな自然を次世代に継承することに取り組む内容となっています。</p>
25	福井市では、復興博覧会時に植えられた足羽河原の桜並木が老朽化	足羽川の桜並木については、外来生物の侵入により失われる恐れのある景観とし

	し、衰退の危機にあります。市は強剪定など長寿命化対策を進めていますが、指標として「強剪定数」や目標値を示すことで市民の安心につながります。特にソメイヨシノの桜並木について具体的な記述が必要であり、これは全国的な共通課題でもあります。	て、第４章②自然環境にて触れています。現状、「強剪定数」などの目標値を持つ考えはありませんが、この景観が失われることが無いよう、外来生物対策は元より、長寿命化対策についても進めてまいります。
--	--	---

第４章施策体系３ 生活環境・都市環境について（１件）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
26	P49 PF0A/PF0S に関する記載も追記した方が良いと思います。	PF0S 及び PF0A を含有する有機フッ素化合物については、現時点では環境基準に定められておりませんが、P52 の課題にて記載しております。なお、本市では、河川等における監視を継続的に実施しており、今後も国等の動向を注視し、適切に対応してまいります。

第４章施策体系４ 廃棄物・資源循環について（３件）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
27	<p>以下の事実から、現在の社会情勢や市民の生活スタイルの変化に応じた、資源循環の課題の見直し（ごみ分別収集の方法を中心に）を新クリーンセンターの建設を機に行うことを提案します。</p> <p>ごみの１人１日あたり排出量は９年間で 113g 減っていますが、その内、古紙回収で約 27g 減っています。集団回収の実施が減っているな</p>	<p>古紙回収については、燃やせるごみの組成調査においてリサイクル可能な紙が約 16 パーセント含まれている状態となっています。</p> <p>これまで古紙として一般的であった新聞、雑誌、チラシ等がペーパーレス化等により減っていく中、本計画では「雑がみ」や紙製容器包装の積極的な資源化を推進するため、重点的取組としてこれらの紙の資源化に関する啓発強化を盛り込んだところで</p>

	<p>ど、集団回収と店頭回収では回収量が減るだけで、市の分別回収品目に入れることによってリサイクルが進むことになります。</p> <p>家庭による分別リサイクル割合（資源ごみ÷ごみ排出量）は 2010 年 5.3% で 2023 年 5.5% と伸びがほぼない状況にあり、資源ごみの分別が進んでいるとは言えません。</p> <p>近年、リチウム電池の小型家電は急増し、発火事故も問題となっていますが、福井市ではボタン電池や充電式電池は収集していません。これでは、「ごみの分け方・出し方」が市民のくらしとかけ離れていると言えないでしょうか。小型家電の回収量も増えていません（ 2016 年 78t 、 2023 年 50t ）。</p>	<p>また、電池や使用済小型家電製品の回収については、今般の社会情勢を踏まえ、適切な排出が確保され、また、リサイクルが推進されるよう廃棄物関係の計画及び施策の中で排出利便性の確保等を図ってまいります。</p>
28	<p>福井市では今後、観光客の増加によるゴミ排出や交通利用など環境負荷への対策を、事前にシミュレーションし先手を打つことが重要と思われる。こうした規制や対応策を早期に示す姿勢は、市民への啓発にも効果的と思われるがどうか。</p>	<p>本市では、現時点でいわゆるオーバーツーリズムが発生しているとは認識しておらず、今後も多くの方に福井市を訪れていただき、地域のにぎわい創出や経済活性化につなげていきたいと考えております。一方で、来訪者の増加に伴うゴミ排出や交通利用などの環境負荷については、実際の状況や将来的な影響も見据え、国や先進自治体の動向を踏まえながら対策の検討を進める必要があります、計画への記載は行いません。</p>
29	<p>福井市では廃棄物の分別や間伐材の活用など、環境保全に関する新しいボランティア活動の仕組みを検討できる余地があります。例えば、公共施設に薪材を備蓄し、ボランティア</p>	<p>いただいたご意見は、コミュニティの再構築と環境意識の向上を両立させる方策として、廃棄物の分別・リサイクルや間伐材の活用等の分野において、ボランティア活動を仕組みとして取り入れ、参加を促す工</p>

	<p>アが管理すれば「半分を持ち帰れる」などのインセンティブを設けることで、参加を促進できます。さらに、太陽光発電設備を組み合わせ、発電した電力を環境ボランティアが優先利用できる仕組みを導入すれば、活動と環境意識を結びつける効果が期待できます。こうしたモデルは、コミュニティ再構築と環境意識向上の両立に寄与する可能性があります。</p>	<p>夫を行うことが有効ではないかという趣旨であると理解いたしました。</p> <p>本計画は、第3章1「目指す環境像」に記載のとおり、行政のみならず、市民・市民組織・事業者・行政といった多様な主体が連携し、パートナーシップにより実現していくものです。</p> <p>また、第4章以降に示す施策の推進に当たっては、市民の皆様ボランティアとして参画・協力をお願いする取組も想定しております。</p> <p>今後、各施策を推進するに当たり、いただいた視点も踏まえながら、活動参加の仕組みづくりや動機付けの工夫について検討してまいります。</p>
--	--	--

第4章施策体系5 環境教育・環境学習について（1件）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
30	<p>P55以降、全般に「市民の取り組み」が少ないように感じます。市民のワークショップなどを開催して、市民が主体的に取り組める活動を自ら洗い出してはいかがでしょうか。</p>	<p>本計画では、市民の主体的な取組を広げるため、第4章⑤「環境教育・環境学習」において、市民が環境について考え、学習する機会の提供を推進しています。特に若年層を中心に、環境学習の機会や体験機会の提供を積極的に実施していきます。</p>

第5章 計画の推進について（1件）

	提出された意見	意見に対する市の考え方
31	<p>理念で「市民・市民組織・事業者・行政が、お互いに手を携えながら、パートナーシップにより実現」を謳っていますが、年間計画の策定と年間進捗の評価は、どのように行われ</p>	<p>本市の事業に関する年間計画については、予算の中で明示されており、予算書や関連資料を通じて公開しています。また、年間進捗の評価は、市内部の環境管理委員会において実施し、その結果を環境審議会</p>

	<p>て、市民・事業者には公開されないのでしょうか？ 短期サイクルで、PDSは環境管理委員会が行って、環境審議会に報告することになっていますが、その時の環境審議会を市民・事業者に公開で開催することはできないのでしょうか？</p>	<p>に報告しています。これらの評価内容は、本市の環境の状況と環境保全に関する様々な施策をまとめた概要書「ふくい環境」や市ホームページで公開しております。</p> <p>なお、環境審議会の開催については、現時点では公開での実施は考えておりませんが、引き続き、「ふくい環境」などを通じて報告内容を公開してまいります。</p>
--	--	---